



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ

コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下島 和光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 下島 雅幸 TEL 03-3862-8626

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	36,163	△3.1	1,669	16.6	1,826	20.7	1,239	30.3
28年3月期第3四半期	37,335	2.6	1,432	27.2	1,514	10.9	951	27.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,561百万円 (74.9%) 28年3月期第3四半期 892百万円 (△2.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	52.82	-
28年3月期第3四半期	40.54	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	39,642	32,785	82.6	1,394.64
28年3月期	38,461	31,739	82.4	1,350.34

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 32,731百万円 28年3月期 31,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	11.00	-	11.00	22.00
29年3月期	-	11.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,100	1.7	1,750	10.2	1,840	8.8	1,100	4.6	46.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	24,257,826株	28年3月期	24,257,826株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	788,495株	28年3月期	788,409株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	23,469,358株	28年3月期3Q	23,469,430株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調はみられるものの、中国をはじめとした海外景気の減速や、米国の大統領選の影響などから、株式・為替等の金融市場は不安定な状況が続いております。当社グループが属する業界においては、消費マインドの低迷は続いており、景気回復が実感される状況には至っており、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループは基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。営業販売部門においては、新規開拓及び紙製品、化成品等の主力商品の拡販と、特注品の受注獲得に注力いたしました。またパッケージプラザ事業においては、スーパーバイザーによる店舗指導及び販売促進支援活動を強化してまいりました。店舗販売部門においては、通期の施策である基本の徹底と販売員教育の強化を一貫して進め、顧客満足度の向上に努めております。その中で繁忙期となる当第3四半期においては、全国的なセール活動を実施し、販売強化に努めました。

しかしながら、グループ全体での売上においては、前年同期の売上を確保することができませんでした。

利益面においては、化成品関連商品の粗利率が改善されたこと、販売費及び一般管理費は前年並みの水準であったことにより、前年実績を上回ることができました。

この結果、連結売上高は361億63百万円(前年同期比3.1%減)、連結営業利益は16億69百万円(前年同期比16.6%増)、連結経常利益は18億26百万円(前年同期比20.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億39百万円(前年同期比30.3%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔紙製品事業〕

紙製品事業は、当社の創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋・包装紙・紙器を中心に販売しております。新商品の開発を含む既製品の拡販と特注品獲得に注力いたしましたが、業界内における価格競争の激化のため、前年の売上を確保するまでには至りませんでした。その結果、紙製品事業の連結売上高は72億42百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

〔化成品・包装資材事業〕

中核の化成品・包装資材事業においては、継続して顧客ニーズに適合した商品開発と拡販に努めました。包装資材事業においては、重点業界向けの食品関連包材や農業資材関係の新商品開発をすすめてまいりましたが、主力の化成品事業においては低価格商品への移行が進み、前年の売上を確保するまでには至りませんでした。その結果、化成品・包装資材事業の連結売上高は193億28百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

〔店舗用品事業〕

「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに事業展開している店舗用品事業は、重点商品である文具・事務用品の積極的な新商品導入及び拡販の強化を継続してまいりました。しかし、ハロウィン・クリスマス等のイベント関連商品の需要減及び量販店や通販業者等との競争激化により、前年の売上を確保するまでには至りませんでした。その結果、店舗用品事業の連結売上高は95億92百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は396億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億80百万円増加しました。流動資産は222億99百万円となり、15億33百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が3億75百万円、売上債権が13億44百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は173億42百万円となり、3億52百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は68億56百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億35百万円増加しました。流動負債は47億19百万円となり、1億63百万円増加しました。また、固定負債は21億36百万円となり、28百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、327億85百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億45百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が7億23百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント上昇し、82.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,864	9,239
受取手形及び売掛金	5,645	6,990
商品及び製品	5,006	4,925
原材料及び貯蔵品	549	535
その他	710	618
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	20,766	22,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,144	4,978
土地	7,361	7,361
その他(純額)	1,830	1,750
有形固定資産合計	14,336	14,090
無形固定資産		
その他	631	547
無形固定資産合計	631	547
投資その他の資産		
その他	2,863	2,857
貸倒引当金	△137	△152
投資その他の資産合計	2,726	2,704
固定資産合計	17,695	17,342
資産合計	38,461	39,642

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,169	2,599
未払法人税等	470	413
賞与引当金	354	130
役員賞与引当金	22	27
その他	1,539	1,549
流動負債合計	4,556	4,719
固定負債		
退職給付に係る負債	988	1,023
その他	1,177	1,113
固定負債合計	2,165	2,136
負債合計	6,721	6,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	36,137	36,861
自己株式	△879	△879
株主資本合計	37,968	38,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	171
繰延ヘッジ損益	△182	91
土地再評価差額金	△6,195	△6,195
退職給付に係る調整累計額	△32	△27
その他の包括利益累計額合計	△6,276	△5,960
非支配株主持分	48	54
純資産合計	31,739	32,785
負債純資産合計	38,461	39,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	37,335	36,163
売上原価	25,784	24,480
売上総利益	11,550	11,683
販売費及び一般管理費	10,118	10,013
営業利益	1,432	1,669
営業外収益		
受取利息	10	1
受取配当金	2	3
受取賃貸料	22	23
為替差益	—	25
その他	151	139
営業外収益合計	186	193
営業外費用		
為替差損	19	—
貸倒引当金繰入額	53	12
その他	32	24
営業外費用合計	104	36
経常利益	1,514	1,826
特別利益		
保険解約返戻金	16	56
特別利益合計	16	56
税金等調整前四半期純利益	1,530	1,883
法人税等	576	637
四半期純利益	953	1,245
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	951	1,239

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	953	1,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	37
繰延ヘッジ損益	△78	273
土地再評価差額金	0	—
退職給付に係る調整額	2	5
その他の包括利益合計	△60	315
四半期包括利益	892	1,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	891	1,555
非支配株主に係る四半期包括利益	1	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	7,321	20,067	9,946	—	37,335	—	37,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8	—	643	651	△651	—
計	7,321	20,075	9,946	643	37,987	△651	37,335
セグメント利益	1,035	1,125	325	31	2,517	△1,085	1,432

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,085百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	7,242	19,328	9,592	—	36,163	—	36,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8	—	616	625	△625	—
計	7,242	19,337	9,592	616	36,789	△625	36,163
セグメント利益	943	1,407	367	34	2,753	△1,083	1,669

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,083百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。